


小美玉市(おみたまし)

 市章等 〒 319-0192 〈住所〉 小美玉市堅倉835番地 〈TEL〉 0299-48-1111 〈FAX〉 0299-48-1199 〈HP〉 http://www.city.omitama.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.omitama.lg.jp	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 税滞納整理 し尿処理 運動場 ごみ処理 老人福祉センター 斎場 水道 下水道使用料徴収	公営企業 法適用(上水 病院) 法 非適用(公共下水 特定 環境下水 農業集落排 水 特定地域生活排水)
	類型 II-O 地方公共 団体コード 082368 面積 145.03 km ²		

<行政組織>

①長等(平成24年5月1日現在)

長	しまだ じょういち 島田 穰一 (67歳)	任期	平成26年4月29日
		就任回数	2期目
副市長	鶴町 和夫		

②議会(平成24年5月1日現在)

議長	村田 春男	副議長	戸田 見成
任期	平成27年11月30日	条例定数	22人
		現議員数	22人
党派別	自民1人, 公明1人, 共産1人, 無所属19人		

③職員数(平成23年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
513	460	262	53
一般行政職の 平均給料月額	3,337 百円	ラスパイ レス指数 98.3	地域手当 補正後 ラス指数 98.3
全職員数 の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日
	564	542	532

④機構図(平成24年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉-

市長公室 一秘書広聴課, 企画調整課, 財政課
 総務部 一総務課, 税務課, 収納対策課, 管財検査課
 市民生活部 一市民課, 地域振興課, 生活文化課, 環境課
 保健福祉部 一医療保険課, 健康増進課

福祉事務所 一社会福祉課, 子ども福祉課, 介護福祉課, 小川支所, 美野里支所
 産業経済部 一農政課, 商工観光課, 空港対策課
 都市建設部 一都市整備課, 建設課, 管理課, 下水道課, 基地対策課
 小川総合支所 一総合窓口課
 玉里総合支所 一総合窓口課

〈会計管理者〉 一会計課

〈教育委員会〉-〈教育長〉-
 〈教育次長〉 一学校教育課, 指導室, 学校給食課, 生涯学習課,
 スポーツ振興課

〈議会〉 一議会事務局

〈水道局〉 一水道課

〈消防本部〉-〈消防長〉-
 〈消防次長〉 一総務課, 予防課, 警防課, 通信指令室, 小川消防署,
 美野里消防署, 玉里消防署

〈行政委員会〉
 選挙管理委員会, 監査委員, 公平委員会, 農業委員会, 固定資産評価審査委員
 会

<概要>

①沿革

平成18年3月27日	合併
小川町 美野里町 玉里村	

②地勢・風土等

小美玉市は、東京都心から北東へ約80km、茨城県のほぼ中央部に位置し、北へ20kmの距離に県都水戸市、南西へ20kmの距離に筑波研究学園都市がある。地表は概ね関東ローム層に覆われ、起伏も少なくほぼ平坦な地形となっている。また、南部は霞ヶ浦に接している。市の西部をJR常磐線、国道6号、常磐自動車道が貫き、南部には国道355号が通り、東部には航空自衛隊百里基地がある。平成22年3月11日に開港した茨城空港やその関連施設の整備が実施されており、開発ポテンシャルの向上が期待される。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	26,981	26,912	26,299	26,173
	女	26,425	26,353	25,980	25,791
	合計	53,406	53,265	52,279	51,964
世帯数	15,997	16,564	17,207	17,513	

④有権者数(平成24年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H24.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	21,593	21,144	42,737	

<産業・経済>

①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	1,906 億円	就業者1人当たり	7,211 千円
住民所得	1,274 億円	人口1人当たり	2,424 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成21年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	10,310 5.4 %	3,317 12.4 %
第2次	63,965 33.6 %	7,732 29.0 %
第3次	118,307 62.1 %	14,757 55.4 %
総額・総数	190,574 -	26,660 -

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,861	394	3,215
製造業 (平成22年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
	127	6,888	165,896
卸・小売業 (平成21年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	508	4,451	96,499

④特産物

ニラ, レンコン, イチゴ, ヨーグルト, ブルーベリー

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	20,305,051	21,893,689	7.8
歳出	19,478,111	20,875,526	7.2
形式収支	826,940	1,018,163	-
実質収支	660,531	646,828	-
単年度収支	104,648	△ 13,703	-
実質単年度収支	516,700	967,593	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,894	-	1,589	7.8
地方税	6,236	28.5	2	0.0
地方交付税	4,930	22.5	441	9.8
国庫支出金	3,465	15.8	△ 277	△ 7.4
地方債	3,041	13.9	1,167	62.3
うち臨財債費	1,434	6.6	-	-
その他	4,222	19.3	-	-
うち繰入金	42	0.2	-	-
歳出	20,876	-	1,397	7.2
義務的経費	9,051	43.4	556	6.6
人件費	4,185	20.0	△ 54	△ 1.3
扶助費	3,295	15.8	682	26.1
公債費	1,570	7.5	△ 71	△ 4.3
投資的経費	3,835	18.4	-	-
普通建設事業費	3,835	18.4	1,057	38.0
うち補助	2,320	11.1	1,633	238.0
うち単独	1,510	7.2	△ 578	△ 27.7
その他の経費	7,990	38.3	-	-
うち繰出金	2,302	11.0	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (12.96)
連結実質赤字比率	-	% (17.96)
実質公債費比率	11.5	% (25.0) [11.1]
将来負担比率	118.6	% (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	0.639	[0.716]
経常収支比率	76.7	% [87.0]
標準財政規模(平成23年度)	12,839	百万円 [14,967]
地方債現在高(A)	15,756	百万円 [22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	37	百万円 [2,838]
積立金現在高(C)	2,861	百万円 [5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	12,932	百万円 [19,985]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,386,222 (34.3)	2,118,057 (34.0)	88.8
市町村民税・法人(構成比)	616,833 (8.9)	605,676 (9.7)	98.2
固定資産税(構成比)	3,482,017 (50.1)	3,072,646 (49.3)	88.2
市町村税合計(国除く)	6,947,915	6,235,839	89.8

<公共施設整備状況>(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	12 校	プール	3 か所
中学校 ※	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※	8 園	老人福祉施設	23 か所
保育所	11 か所	病院・一般診療所	24 か所
図書館	2 か所	道路改良率	34.6 %
公営住宅	250 戸	道路舗装率	52.6 %
公民館等	4 か所	上水道等普及率	95.5 %
体育館	3 か所	污水処理普及率	60.2 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
合併市町村幹線道路緊急整備事業	H18～H27	5路線 8.0km	5,600
下水道事業	H9～H35	公共下水道整備事業 面積2,007ha 処理人口44,480人 農業集落排水事業 面積730ha 処理人口9,810人	38,650
小川北中学校改築事業	H20～H24	小川北中学校校舎改築工事	1,270
防災行政無線整備事業	H22～H26	親局・子局・再送信子局の整備及び全世帯への個別受信機の導入	1,410
(仮称)空の駅整備事業	H22～H25	直売施設、レストラン、農畜産物加工施設等の情報発信及び交流拠点施設整備	1,750

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・茨城空港の利用促進
- ・震災からの復旧復興
- ・下水道の整備促進
- ・行財政改革の推進及び財政の健全化
- ・小中学校の適正規模適正配置

<特色ある行政>

- ・市民協働推進プログラム
- ・放課後子どもプラン
- ・キャリア教育推進事業
- ・芸術文化振興(まるごと文化ホール計画)
- ・鹿島鉄道跡地バス専用道化事業